

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(広域連携関係)

○登録者情報

山下 保典（やました やすのり）

所在地 奈良県

組織名・所属 役職 奈良県土地開発公社 理事長



略歴

昭和59年 奈良県庁 採用
平成23年 奈良県観光局ならのにぎわいづくり課長
平成25年 奈良県地域振興部市町村振興課長
平成27年 奈良県健康福祉部次長
平成28年 奈良県地域振興部次長
平成30年 奈良県地域振興部長
令和 2年 奈良県総務部長
令和 3年 現職

○主な取組内容・実績

- ・市町村振興課長在任中は、「水平補完」「垂直補完」「権限移譲」を構成要素とする「奈良モデル」（県と市町村が連携・協働を進める各個別事業及び推進のための仕組みをひとまとめにした総称）の担当課長として、複数多岐にわたる奈良モデル各事業の進捗管理を担い、「奈良県市町村長サミット」（知事と全市町村長参集の場）で各事業の進捗状況報告を行い、県と市町村との意見交換・情報共有を推進。加えて、奈良モデル個別事業では「市町村税の税收強化（税の共同徴収）」を担当課長として制度設計。
- ・健康福祉部次長在任中は、「奈良モデル」事業である「国民健康保険の一元化」の制度設計に深く関与。
- ・地域振興部次長、地域振興部長在任中は、市町村振興課長を指揮して、「奈良モデル」全般に深く関与。

※「奈良モデル」は、『2040年 生き残る自治体』（小西砂千夫著 学陽書房）に詳しい。

○その他

- ・平成25年 自治大学校第3部課程第104期「都道府県と市町村の連携」講師
- ・平成28年12月～29年6月
「広域連携が困難な市町村における補完のあり方に関する研究会」（総務省）委員
- ・平成31年 「広域連携のあり方を考える」シンポジウム（日弁連主催）で講演
- ・専門人材の確保、事務の共同実施については、広範囲にわたる「奈良モデル」各事業の推進プロセスに長期間かかわってきたので、自治体間で課題を共有し、それに向けて共同で解決策を探る仕組みづくりなどについても助言が可能です。

アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 山下 保典

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業()
		10	下水道事業		20	第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)						
事業共通		1	公営企業会計の適用		8	事業廃止・民営化・民間譲渡
		2	DXの取組		9	料金改定
		3	GXの取組		10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4	経営戦略の策定・改定		11	施設の統合・廃止
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12	経営診断・コスト分析
		6	上下水道の広域化等		13	維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化		14	その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
		1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業			下水道事業		
		1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
		6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
		5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	DXの機運醸成	
		2	情報システムの標準化・共通化	
		3	マイナンバーカードの利活用の推進	
		4	行政手続のオンライン化	
		5	データ利活用・EBPM	
		6	BPR・業務改革	
		7	自治体職員のデジタル人材への育成	
		8	外部デジタル人材の確保	
		9	セキュリティ対策	
		10	消防防災DX	
		11	その他()	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
		5	ゼロカーボン・ドライブ	
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
		9	その他()	

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	公共施設の集約化等	
		○	2	専門人材の確保
		○	3	事務の共同実施